

経済・金融
フラッシュ消費者物価(全国 25 年 4 月)－食料の上
昇ペースが一段と加速

経済研究部 経済調査部長 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

1. コア CPI 上昇率は 5 ヶ月連続の 3% 台

総務省が5月23日に公表した消費者物価指数によると、25年4月の消費者物価（全国、生鮮食品を除く総合、以下コア CPI）は前年比 3.5%（3月：同 3.2%）となり、上昇率は前月から 0.3 ポイント拡大した。事前の市場予想（QUICK 集計：3.4%、当社予想も 3.4%）を上回る結果であった。

高校授業料の実質無償化（所得制限撤廃）が押し下げ要因となったが、電気・都市ガス代の補助金縮小により電気代、都市ガス代の上昇率が拡大したこと、食料（生鮮食品を除く）の伸びが一段と加速したことがコア CPI を押し上げた。

生鮮食品及びエネルギーを除く総合（コアコア CPI）は前年比 3.0%（3月：同 2.9%）、総合は前年比 3.6%（3月：同 3.6%）となった。

消費者物価指数の推移

		全 国			
		総 合	生鮮食品を 除く総合	生鮮食品及び エネルギーを除く 総合	食料(酒類除く) 及びエネルギーを 除く総合
24年	1月	2.2	2.0	3.5	2.6
	2月	2.8	2.8	3.2	2.5
	3月	2.7	2.6	2.9	2.2
	4月	2.5	2.2	2.4	2.0
	5月	2.8	2.5	2.1	1.7
	6月	2.8	2.6	2.2	1.9
	7月	2.8	2.7	1.9	1.6
	8月	3.0	2.8	2.0	1.7
	9月	2.5	2.4	2.1	1.7
	10月	2.3	2.3	2.3	1.6
	11月	2.9	2.7	2.4	1.7
	12月	3.6	3.0	2.4	1.6
25年	1月	4.0	3.2	2.5	1.5
	2月	3.7	3.0	2.6	1.5
	3月	3.6	3.2	2.9	1.6
	4月	3.6	3.5	3.0	1.6

(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

コア CPI の内訳をみると、電気代（3月：前年比 8.7%→4月：同 13.5%）、ガス代（3月：前年比 2.4%→4月：同 4.4%）、ガソリン（3月：前年比 6.0%→4月：同 6.6%）、灯油（3月：前年比 8.8%→4月：同 9.5%）、の上昇率がいずれも前月から拡大したため、エネルギー価格の上昇率は3月の前年比 6.6%から同 9.3%へと拡大した。

食料（生鮮食品を除く）は前年比 7.0%（3月：同 6.2%）と上昇率が前月から 0.8 ポイント拡大した。食料（生鮮食品を除く）は24年7月の前年比 2.6%を底に9ヶ月連続で上昇率が高まった。米類が前月からさらに伸びを高めた（3月：同 92.1%→4月：同 98.4%）ことに加え、それ以外の品目でも値上げの動きが継続している。

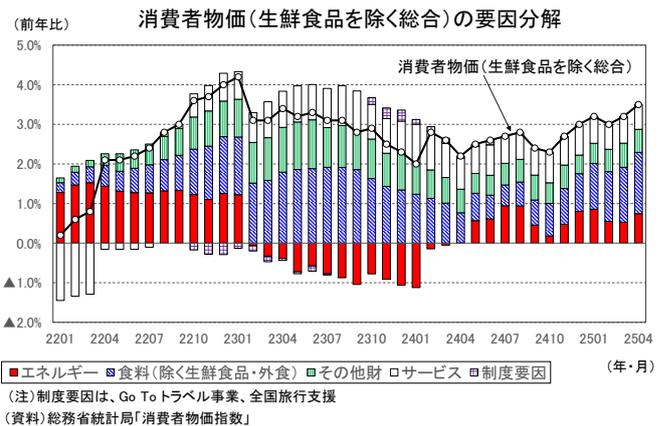
食料の内訳をみると、米の価格高騰がすし（弁当）B（前年比 13.8%）、おにぎり（同 18.1%）、冷凍米飯（同 12.6%）、無菌包装米飯（同 16.6%）など関連品目に波及しているほか、干しのり（前年比 16.3%）、チョコレート（同 31.0%）、調理パスタ（同 11.9%）、コーヒー豆（同 24.8%）、果実ジュース（同 14.6%）など幅広い品目で前年比二桁の高い伸びが続いている。

外食は前年比 4.1%（3月：同 3.6%）と上昇率が前月から 0.5 ポイント拡大した。外食は 24 年 6 月の前年比 2.6%を底に 10 ヶ月連続で上昇率が高まった。

サービスは前年比 1.3%（3月：同 1.4%）と上昇率が前月から 0.1 ポイント縮小した。外食のほか、鉄道運賃（JR）（3月：前年比 0.1%→4月：同 1.5%）、補習教育（3月：前年比 1.9%→4月：同 2.8%）、テーマパーク入場料（3月：前年比 1.7%→4月：同 3.8%）などは上昇率が高まったが、高校授業料の実質無償化により、高等学校授業料（公立）（3月：前年比▲6.7%→4月：同▲94.1%）の下落率が急拡大したことがサービス価格を押し下げた。

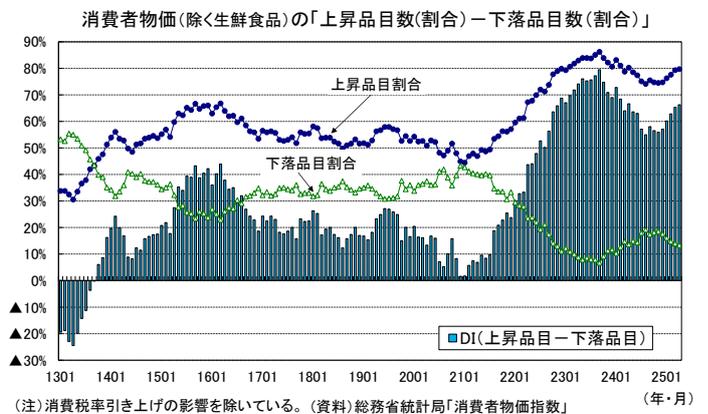
なお、4月の東京都区部では、家賃の上昇率が3月の前年比 0.8%から同 1.3%へと急拡大したが、人口減少が顕著な地方を含む全国の家賃は前年比 0.3%（3月：同 0.2%）と上昇率の拡大は小幅にとどまった。

コア CPI 上昇率を寄与度分解すると、エネルギーが 0.74%（3月：0.53%）、食料（除く生鮮食品・外食）が 1.55%（3月：1.39%）、その他財が 0.58%（3月：0.61%）、サービスが 0.63%（3月：0.68%）であった。



2. 物価上昇品目数が 5 ヶ月連続で増加

消費者物価指数の調査対象 522 品目（生鮮食品を除く）を前年に比べて上昇している品目と下落している品目に分けてみると、4 月の上昇品目数は 416 品目（3月は 414 品目）、下落品目数 70 品目（3月は 73 品目）となり、上昇品目数が 5 ヶ月連続で前月から増加した。上昇品目数の割合は 79.7%（3月は 79.3%）、下落品目数の割合は 13.4%（3月は 14.0%）、「上昇品目割合」－「下落品目割合」は 66.3%（3月は 65.3%）であった。



3. コア CPI 上昇率は 25 年夏場に 3%を割り込む見込み

コア CPI 上昇率は 5 ヶ月連続で 3%台となったが、特に目立つのが食料の上昇ペース加速である。食料（生鮮食品を除く）は 23 年 8 月の前年比 9.2%をピークに 24 年 7 月には同 2.6%まで鈍化した。その後は輸入物価の再上昇に米価格の高騰が加わったことから再び上昇率が高まり、25 年 4 月は同 7.0%となった。

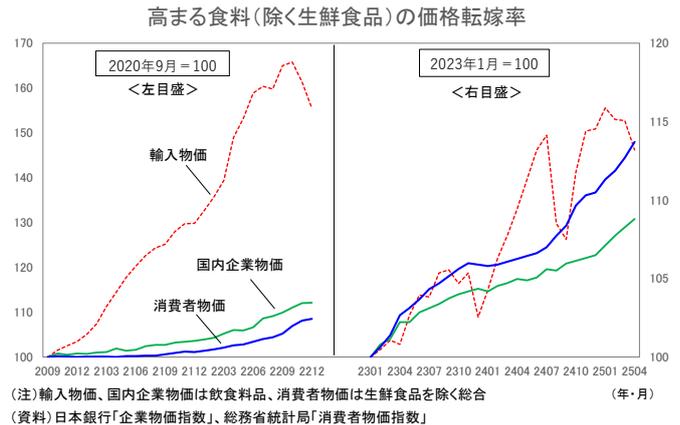
川上段階（輸入物価）の食料品価格の上昇率は 23 年夏頃に比べれば低水準にとどまっているが、川下段階（消費者物価）の価格転嫁率は当時よりも高まっている。飲食料品の輸入物価は 20 年秋頃から 23 年末にかけて約 60%の急上昇となった。この間、消費者物価の食料品（除く生鮮食品）

の上昇率は10%弱にとどまっていた。

これに対し、23年初から足もとまでの飲食料品の輸入物価上昇率は15%程度と前回の上昇局面の4分の1程度にとどまっているが、この間に消費者物価の食料品は10%以上上昇している。人件費や物流費の価格転嫁に加え、物価高が継続したことで企業の値上げに対する抵抗感が薄れていることがこの背景にあると考えられる。食料の上昇率は当面高止まりする可能性が高い。

一方、ガソリン補助金は5/22から新制度が始まっており、ガソリン、灯油価格の前年比上昇率は今後大きく低下することが見込まれる。また、電気・都市ガス代の支援策は25年3月使用分(CPIへの反映は4月)で終了したが、政府は7~9月使用分で再開することを検討している。補助金の大きさにもよるが、電気・都市ガス代の支援策は24年8~10月使用分でも実施されているため、前年比上昇率の押し下げ幅は限定的にとどまるだろう。

現時点では、コアCPI上昇率は、エネルギー価格の上昇率低下を主因として25年夏場に3%を割り込んだ後、年内は2%台の推移が続くと予想している。



本資料記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と完全性を保証するものではありません。また、本資料は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。